

「次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース」設置要綱

1. 目的

全銀ネットは、内国為替制度の利便性向上に向けた取組みの一環として、決済システム・決済サービスに造詣が深い有識者との意見交換を目的とし、全銀ネット有識者会議を毎年度開催している。

本タスクフォースは、全銀ネット有識者会議のプレ会合として開催し、全銀ネットおよびタスクフォース下部に設置するワーキンググループにおける検討状況をフォローするとともに、今後の検討の方向性等について議論する。

2. メンバー構成

学識者、弁護士、関係団体、イノベーション識者、金融庁、日本銀行、銀行、小口決済インフラ（株式会社ことら）および全銀ネット事務局とする（名簿は別紙）。ただし、2023年度の全銀ネット有識者会議における有識者等から構成する。

また、検討内容等に応じて、外部有識者等が出席することもできる。

3. 設置期間

2024年4月15日から2025年3月31日までとする。

以上

(別紙)

「次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース」メンバーメンバー名簿

カテゴリー	メンバー
学識者	株式会社日本総合研究所 翁 百合理事長
	明治大学 小早川 周司政治経済学部教授※
弁護士	長島・大野・常松法律事務所 井上 聰弁護士
	TMI 総合法律事務所 葉玉 匠美弁護士
決済業種関係団体	一般社団法人日本資金決済業協会
請求・決済データ連携関係団体	日本商工会議所
イノベーション識者	株式会社 NTT データ経営研究所
	PwC Japan 有限責任監査法人
	一般社団法人 Fintech 協会
関係当局	金融庁 監督局
	日本銀行 決済機構局
銀行	株式会社みずほ銀行
	株式会社三菱UFJ 銀行
	株式会社三井住友銀行
	株式会社福岡銀行
	株式会社西日本シティ銀行
	株式会社京葉銀行
小口決済インフラ	株式会社ことら
事務局	一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク

※ アドバイザーとして参加。

以上